

平成20年2月27日

20年2月調査「当行の主な営業エリアの経済動向」について

(20年1月末の時点で入手可能なデータなどを基に調査したものです)

足利銀行(頭取 池田 憲人)は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」および「全国」の経済動向について調査を行いましたので、その結果を別紙の通り発表いたします。今回のポイントは下記の通りです。

記

1. 栃木県の経済動向

「個人消費に力強さがなく、住宅建設は減少傾向が強まり、回復テンポが鈍化している」
家計部門では個人消費は底堅い動きとなっているが力強さに欠け、住宅投資は12月も前年を大幅に下回り減少傾向が強まっている。

企業部門では設備投資は増加基調が続いており、生産活動は堅調に推移している。

雇用情勢は堅調に推移しているが、このところやや弱い動きとなっている。

2. 群馬・茨城・埼玉県の経済動向

「一部に弱さが見られ、回復テンポが鈍化している」

群馬県

生産面は、11月の鉱工業生産指数2カ月ぶりに前年を下回り、前月比は2カ月連続して低下した。需要面は、大型小売店販売、新車登録台数、住宅投資のいずれも前年を下回った。雇用情勢は比較的高い水準を維持している。

茨城県

生産面は、11月の鉱工業生産指数は2カ月連続して上昇し、前月比も3カ月連続して上昇した。需要面は、大型小売店販売は2カ月連続して増加したが、新車登録台数と住宅投資は前年を下回った。雇用情勢はやや悪化した。

埼玉県

生産面は、11月の鉱工業生産指数は2カ月連続して上昇したが、前月比は2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売、新車登録台数、住宅投資のいずれも前年を下回った。雇用情勢はやや低下した。

3. 全国経済の動向

「景気はこのところ一部に弱い動きがみられ、先行きの不透明感が増している」

国内経済は大手企業を中心に企業部門は底堅く推移しているが、海外経済の下振れリスクや原材料高の影響などの不確実要素もあり今後の先行きに不透明感が増している。個人消費は底堅いものの力強さに欠ける動きとなっている。雇用情勢については、改善基調が続いているものの、やや弱い動きとなっている。

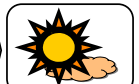
以 上

あしぎん経済概況

2008 年 2 月号

株式会社 足利銀行

■ 栃木県経済の動向（12月）

	基調判断		判断の前月からの変化	
全体	個人消費に力強さがなく、住宅建設の減少傾向が強まっており、回復テンポが鈍化している。		据え置き	
	家計部門では、個人消費は底堅いものの力強さに欠ける動きとなっており、住宅投資の減少傾向が強まっている。 企業部門では、設備投資は増加基調が続いており、生産活動は堅調に推移している。 雇用情勢は堅調ながらやや弱い動きとなっている。		【景気水準(天気図)】 前月調査 今月調査  	
	基調判断	判断の前月からの変化	景気水準(天気図)	
個人消費	底堅いが力強さ欠ける	据え置き	前月調査	今月調査
	大型小売店販売額(既存店)、新車登録台数(軽自動車含む)ともに前年実績を下回った。			
住宅投資	減少傾向強まる	据え置き	前月調査	今月調査
	住宅着工戸数は、12月は持家、貸家、分譲住宅がいずれも減少し、全体で2カ月連続して大幅な減少となった。			
設備投資	増加基調	据え置き	前月調査	今月調査
	設備投資額DI値(10～12月期見込み)は、製造業、非製造業ともに前年比増加傾向が継続している。			
公共投資	減少傾向	据え置き	前月調査	今月調査
	公共工事請負金額は、12月単月では2カ月ぶりに前年を下回り、前年度比累計も減少となっている。			
産業動向	堅調に推移	据え置き	前月調査	今月調査
	鉱工業生産指数は、11月は5カ月連続して前年を上回り、生産活動は堅調に推移している。			
雇用情勢	堅調続くもやや弱い動き	据え置き	前月調査	今月調査
	月間有効求人数は4カ月連続で減少したが、有効求人倍率は50カ月連続して1倍超の高水準が続いている。			

天気図(景気水準)の説明

						
快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
良い			悪い			

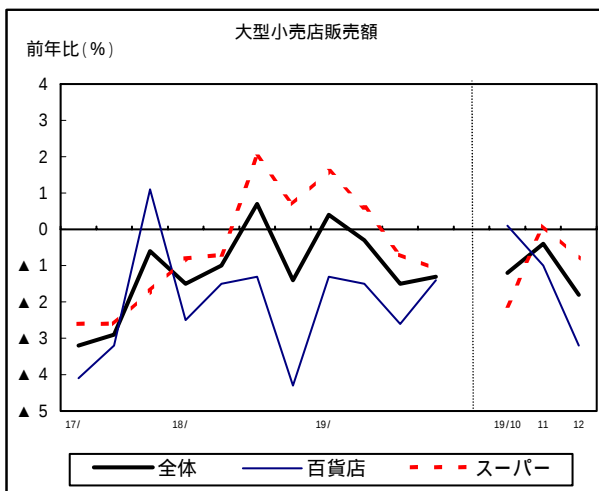
注: 基調判断の変化と天気図の変化は必ずしも連動しない(基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等)

1. 個人消費 ～底堅いが力強さ欠ける～

個人消費は、大型小売店販売額は4カ月連続で前年実績を下回ったが、新車登録・販売台数は2カ月ぶりに前年を上回った。

大型小売店販売額(速報)は、前年比 1.8%と4カ月連続して前年を下回った。

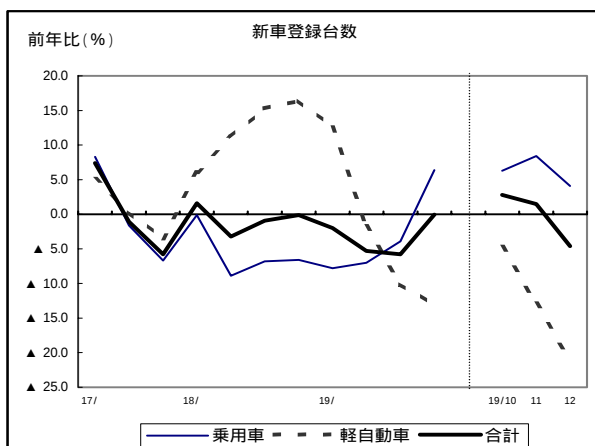
内訳をみると、百貨店販売は同 3.2%と2カ月連続、スーパー販売も同 0.7%と4カ月連続して前年を下回った。



資料: 経済産業省

新車登録台数(乗用車+軽自動車)は前年比 4.6%の6,392台となった。

車種別にみると、乗用車のうち小型車は前年比 1.4%と2カ月ぶりに減少したが、普通車は同 11.4%増と5カ月連続して増加し、全体で同 4.1%増と3カ月連続して増加した。また、軽自動車は同 21.1%と7カ月連続で減少となった。

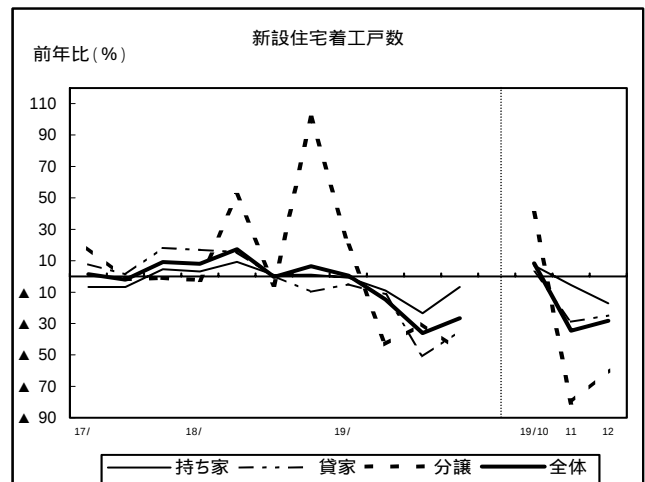


資料: 栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

2. 住宅投資 ～減少傾向強まる～

新設住宅着工戸数は、昨年6月に施行された改正建築基準法の影響や消費者需要の落ち込みもあり、12月は前年比 28.2%と2カ月連続して大きく減少した。

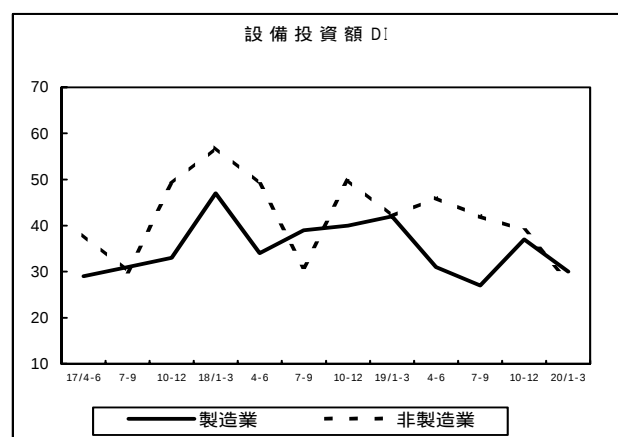
利用関係別にみると、持家が同 17.1%、貸家が同 24.9%、分譲住宅は 59.7%といずれも前年割れとなった。



資料: 国土交通省

3. 設備投資 ～増加基調～

足利銀行調査の設備投資額DI値の19年10～12月期見込み(「増加」企業割合-「減少」企業割合)は、製造業、非製造業ともに前年比増加傾向にあり、高水準を維持している。



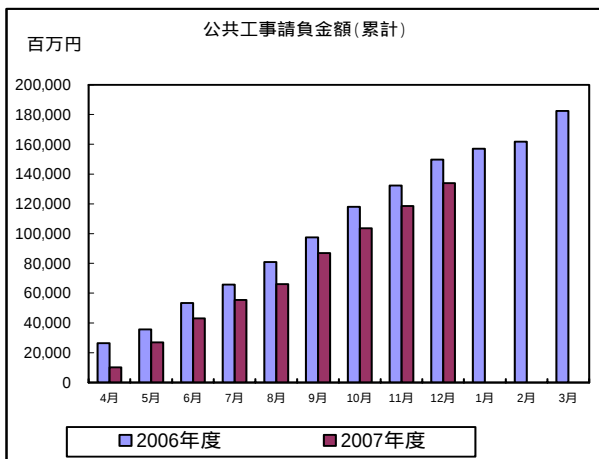
資料: 足利銀行「あしぎん景況調査」(栃木県内企業)

注: 平成19年/10-12期は見込み、平成20年/1-3期は見通し

4. 公共投資 ～減少傾向～

公共工事請負金額は、12月単月では前年比11.6%と2カ月ぶりに前年を下回り、前年比累計も10.5%と減少している。

12月の発注者（請負金額ベース）の内訳をみると、その他（前年比506.3%増）県（同26.6%増）で増加し、公団・事業団（同72.6%増）国（同48.2%増）地方公社（同37.2%増）市町村（同0.7%増）が減少した。

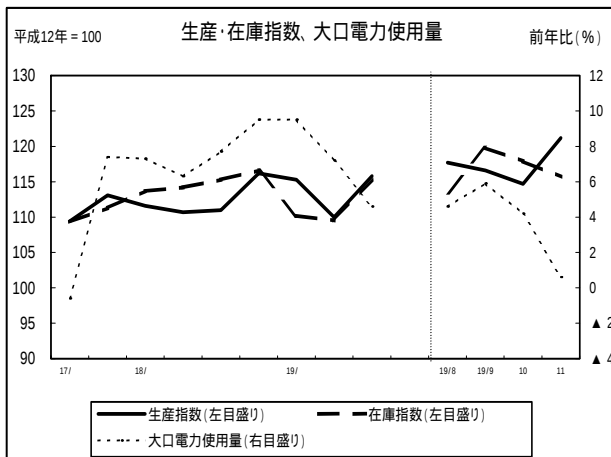


資料：東日本建設業保証(株)栃木支店

5. 産業動向 ～堅調に推移～

鉱工業生産指数(季調済11月)は、前月比は、一般機械工業、輸送機械工業等が上昇したことにより5.6%増と3カ月ぶりに上昇し、前年比では5.7%増と5カ月連続の上昇となり堅調に推移している。

一般機械工業（前月比18.5%増）輸送機械工業（同13.5%増）は上昇し、化学工業は（同7.8%）は低下した。



資料：栃木県統計課、東京電力栃木支店

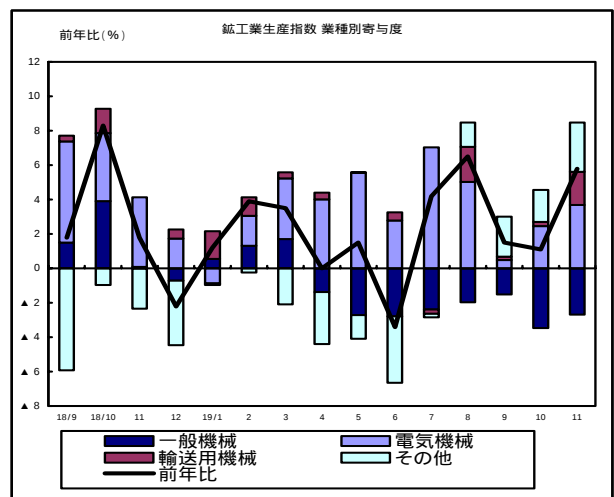
12月の製造業の大口電力使用量は前年比0.2%と29カ月ぶりに前年を下回った。

製造業 ～堅調に推移～

鉱工業生産指数（原指数）は前年比5.7%増となった。増減した業種は以下の通りである。

情報通信機械工業（同41.6%増）輸送機械工業（同15.8%増）電子部品・デバイス工業（同8.2%増）等が増加した。

一般機械（同25.5%増）電気機械工業（同5.3%増）食料品・たばこ工業（同5.1%増）等の業種が低下した。



資料：栃木県統計課

観光・レジャー ～やや低調～

主要観光地6道路（4有料道路というは坂、尾頭トンネル）の通過車両台数は、前年比1.3%と3カ月連続して前年を下回った。

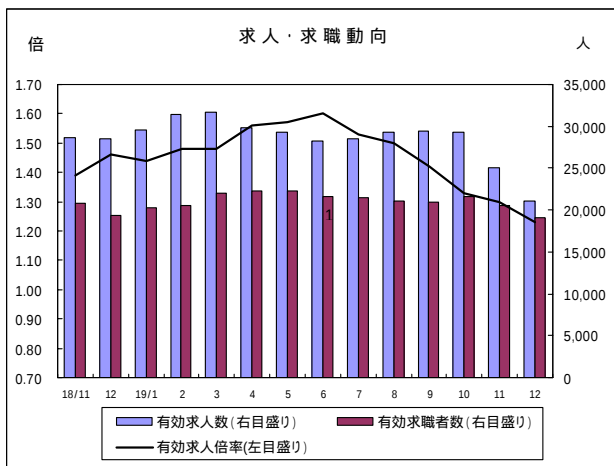
観光地旅館・ホテルの宿泊客数（抽出企業調査、速報）は、前年比4.4%増と8カ月ぶりに前年を上回った。

一方、ゴルフ場利用客数（11月）は497,740人となり、前年比0.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

6. 雇用情勢～堅調続くもやや弱い動き～

雇用情勢は堅調な動きが続いているが、このところやや弱い動きがみられる。

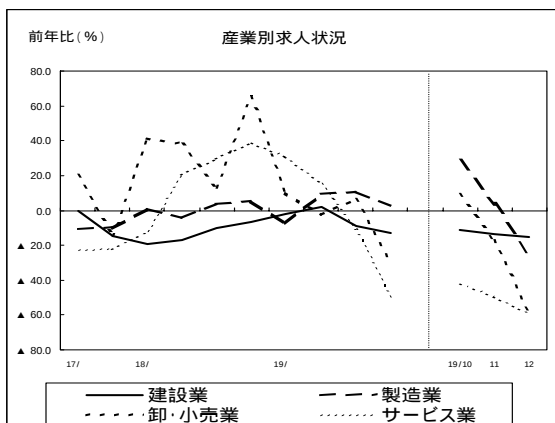
有効求人倍率(季調済、学卒除き、パート含む)は6カ月連続で低下し、前月比 0.07 ポイントの 1.23 倍となった。月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比 26.1%と4カ月連続で低下し、月間有効求職者数(同上)は同 1.3%と21カ月連続で減少した。



資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、サービス業(同 60.0%)、卸・小売業(同 58.4%)、製造業(前年比 25.6%)、建設業(同 15.3%)などが低下したことから、全体では同 39.1%と5カ月連続で前年を下回った。

また、雇用保険受給者数は前年比 3.2%と23カ月連続で前年を下回った。

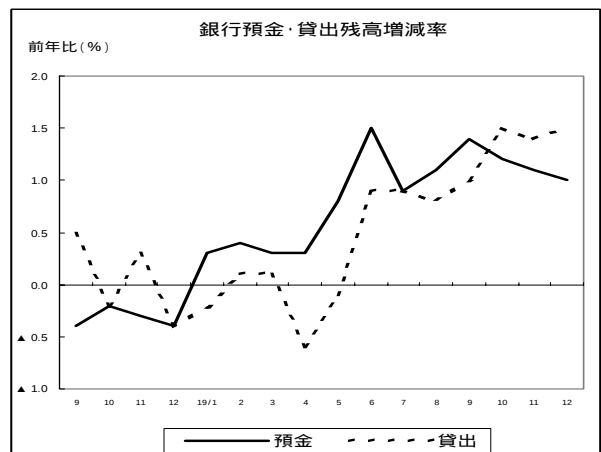


資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7. 金融・物価～預金、貸出ともに増加～

民間金融機関の預金残高は、前年比 1.0%増と12カ月連続して増加し、貸出残高は同 1.5%増と7カ月連続で増加した。

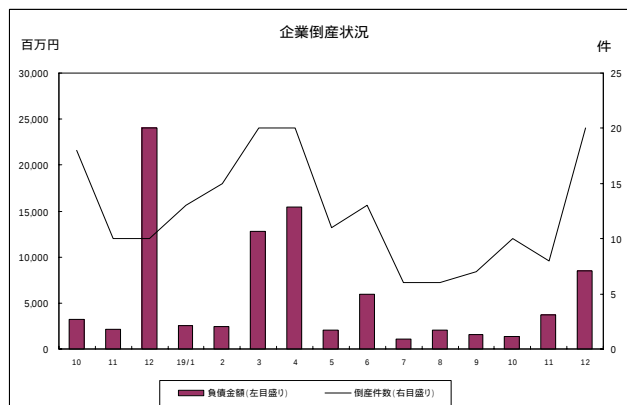
宇都宮市の消費者物価指数(平成17年=100)は総合で101.6となり、前月比0.1%上昇、前年比1.7%増の上昇となった。前年比で通信、教養娯楽用耐久財などが値下がりしたものの、生鮮野菜、エネルギーなどが値上がりした。



資料: 日本銀行調査統計局

8. 企業倒産～比較的落ち着いた動き～

企業倒産(負債総額10百万円以上の先)は、件数が前年同月比で10件増加の20件、負債総額では同154億62百万円減少の85億38百万円となった。業種別でみると、小売業9件、サービス業が5件、建設業が4件、製造業が2件となり、原因別では販売不振が18件と最も多く、既住のシワ寄せと放漫経営が各1件であった。



資料: 東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

● 群馬・茨城・埼玉県経済の動向(12月)

～一部に弱さが見られ、回復テンポが鈍化している～

(群馬県)生産面は、11月の鉱工業生産指数は2カ月ぶりに前年を下回り、前月比も2カ月連続して低下した。需要面は、大型小売店販売、新車登録台数、住宅投資とも前年実績を下回った。

雇用情勢は比較的高い水準を維持している。

11月の鉱工業生産指数は、前年比0.5%と2カ月ぶりに低下し、前月比も1.4%と2カ月連続して低下した。前月と比べ、一般機械工業、その他製品工業、木材・木製品工業などが低下した。

個人消費は、乗用車新車登録台数は前年比7.0%と2カ月連続して減少した。大型小売店販売額(速報)も同0.6%と24カ月連続、住宅着工戸数も同30.2%と3カ月連続して前年を下回った。

また、公共工事請負高は前年比4.9%増と2カ月連続して増加した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.04ポイント上昇し1.57倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、11月の鉱工業生産指数は2カ月連続して上昇し、前月比でも3カ月連続して上昇した。需要面は、大型小売店販売は前年実績を上回ったものの、新車登録台数と住宅投資は前年を下回った。

雇用情勢はやや悪化した。

11月の鉱工業生産指数は前年比8.8%増と2カ月連続して上昇し、前月比も1.3%増と3カ月連続して上昇した。前月と比べ精密機械工業、化学工業、食料品・たばこ

業などが上昇した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比0.6%増と2カ月連続して増加した。乗用車新車登録台数は前年比1.5%、住宅着工戸数は同25.2%といずれも2カ月連続して減少した。

また、公共工事請負高も前年比11.0%と、2カ月連続して減少した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.03ポイント低下し0.91倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、11月の鉱工業生産指数が2カ月連続して上昇したが、前月比は2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売、新車登録台数、住宅投資のいずれも前年実績を下回った。

雇用情勢はやや低下した。

11月の鉱工業生産指数は前年比1.8%と2カ月連続して上昇したが、前月比は5.3%と2カ月ぶりに低下した。前月と比べ化学工業、一般機械工業などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比1.5%と6カ月連続、乗用車新車登録台数は同11.6%と12カ月連続、住宅着工戸数は同19.6%と6カ月連続で減少した。

また、公共工事請負高も前年比2.3%と2カ月連続して減少した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.01ポイント低下し0.98倍(季調済)となった。

● 全国経済の動向（12月）

～ 景気は、このところ一部に弱い動きが
みられる～

生産や設備投資は引き続きプラス基調にあるが、個人消費、住宅建設等に弱い動きが見られる。先行きについては、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや、原油価格・原材料価格の動向が与える影響等に引き続き留意する必要がある。

鉱工業生産指数（季調済、速報、平成12年=100）は111.9となり、前年比は0.7%増と29カ月連続で上昇し、前月比も1.4%増と2カ月ぶりに上昇した。生産が上昇した業種は、一般機械工業、電子部品・デバイス工業、プラスチック製品工業などであった。また、在庫指数は98.9となり、前月比0.5%と5カ月ぶりの低下となった。

個人消費関連は、大型小売店販売額（店舗調整済、速報）が前年比1.5%と、2カ月ぶりに減少した。内訳をみると、百貨店は前年比2.2%、スーパーも同0.9%といずれも2カ月ぶりに前年を下回った。

一方、乗用車新車登録届出台数（速報）は、前年比7.7%と3カ月ぶりに前年を下回った。車種別にみると、小型車と軽自動車はともに前年を下回ったものの、普通車は前年比5.4%増と6カ月連続して前年実績を上回った。

新設住宅着工戸数は、前年比19.2%の87,214戸と6カ月連続で減少した。利用関係別にみると、持家は11カ月連続で減少し、貸家と分譲住宅はともに6カ月連続して減少となった。

雇用状況は、有効求人倍率は前月より0.01ポイント低下し0.98倍となった。

また、完全失業率は前月と同率の3.8%となった。男女別でみると、男性は前月と同率の3.9%、女性は前月比0.1ポイント上昇の3.7%となった。

企業倒産は、件数が前年比1.0%の1,097件、負債総額は同12.7%の4,413億6百万円となった。

国内企業物価（速報）は、総平均が105.4となり、前月比0.4%増、前年同月比2.6%増の上昇となった。内訳をみると、非鉄金属（前月比2.5%）、情報通信機器（同0.6%）などが低下し、石油・石炭製品（同3.4%増）などが増加した。また、輸出物価は前年比2.1%、輸入物価は同8.7%増となった。

消費者物価指数は、総合指数が100.9となり、前月比0.2%増の上昇、前年同月比も0.7%増の上昇となった。また、生鮮食品を除く総合指数は100.9%となり、前月比0.3%増の上昇、前年同月比も0.8%増の上昇となった。

マネーサプライ（M2 + CD）は前年比2.1%増となった。また、M2 + CDに郵便貯金などを加えた広義流動性は前年比3.6%増となった。

1月の円相場（月中平均）は、前月比4円68銭円高ドル安の107円66銭であった。

● 栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年=100） 2・3								
	1		鉱工業生産指数			製造業生産		製造業出荷		製造業在庫	
	先行指数	一致指数		前月比	前年比		前年比		前年比		前年比
平成14年	—	—	98.6	—	0.1	98.6	0.1	101.7	0.5	95.8	▲ 5.1
15	—	—	98.4	—	▲ 0.2	98.4	▲ 0.2	104.6	2.9	100.6	5.0
16	—	—	100.2	—	1.8	100.2	1.8	109.1	4.3	101.2	0.6
17	—	—	110.0	—	9.8	110.1	9.9	119.5	9.5	106.3	5.0
18	—	—	112.3	—	2.1	112.3	2.2	122.0	2.1	115.0	8.2
18年11月	50.0	71.4	115.1	▲ 0.1	1.9	115.2	1.8	125.8	3.6	117.7	5.6
12	60.0	71.4	118.1	2.6	▲ 2.1	118.1	▲ 2.2	130.8	▲ 0.8	113.5	▲ 0.5
19年1月	40.0	71.4	111.6	▲ 5.5	1.3	111.6	1.2	120.0	2.2	107.5	▲ 5.7
2	30.0	85.7	116.0	3.9	3.9	116.1	3.9	123.3	0.3	114.6	▲ 0.3
3	40.0	71.4	118.3	2.0	3.5	118.3	3.4	124.6	0.9	108.4	▲ 5.4
4	20.0	28.6	109.4	▲ 7.5	0.0	109.5	0.1	118.2	0.5	110.7	▲ 4.4
5	40.0	42.9	110.4	0.9	1.5	110.5	1.5	121.0	2.4	108.8	▲ 3.7
6	20.0	42.9	109.9	▲ 0.5	▲ 3.4	110.0	▲ 3.4	122.5	▲ 4.2	109.0	▲ 4.3
7	40.0	42.9	113.1	2.9	4.2	113.1	4.1	122.8	5.9	112.8	▲ 0.1
8	60.0	71.4	117.5	3.9	6.5	117.7	6.6	129.9	8.4	113.5	▲ 3.4
9	40.0	42.9	116.5	▲ 0.9	1.5	116.6	1.5	121.2	▲ 0.2	119.8	2.6
10	70.0	57.1	114.7	▲ 1.5	1.1	114.7	1.1	122.8	0.6	117.9	0.3
11	30.0	14.3	121.1	5.6	5.7	121.2	5.8	132.7	5.5	115.7	▲ 0.6
12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
調査機関	栃 木 県 統 計 課										

1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3.平成19年4月以降はすべて速報値

	業 種 別 生 産 指 数（季調済、12年=100） 1・2								大口電力使用量 （製造業） 百万 KWH	
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属		
	ウエイト	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,048.2	1,030.8	712.9	632.2	263.8	前年比
平成14年	101.1	122.5	109.4	73.2	105.2	89.5	89.4	93.2	6,796	0.6
15	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	6,687	▲ 1.6
16	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	6,737	0.7
17	102.6	172.2	108.4	102.8	129.4	90.4	82.1	104.2	6,943	3.1
18	114.1	173.4	113.9	114.1	117.8	83.6	84.5	106.8	7,518	8.3
18年11月	129.5	182.2	116.6	110.2	106.6	82.5	85.4	108.7	660	11.0
12	132.4	190.4	108.9	130.3	107.9	82.2	85.7	112.3	650	10.6
19年1月	108.1	183.7	112.2	95.7	122.3	81.3	82.8	107.8	594	9.8
2	117.4	193.6	108.4	117.2	129.3	87.6	85.8	113.4	631	8.9
3	125.1	188.3	112.6	137.5	108.6	81.8	84.1	110.8	655	9.8
4	127.2	168.6	109.2	93.4	108.1	88.4	85.3	107.6	627	5.1
5	122.5	160.9	111.2	90.9	113.3	86.5	85.6	105.9	613	10.6
6	126.6	172.0	111.8	87.5	111.2	87.3	83.7	106.0	668	6.3
7	148.4	153.3	118.8	92.4	110.3	91.1	86.1	107.4	661	3.3
8	154.5	196.9	114.7	97.9	114.9	87.5	85.8	109.4	641	4.6
9	128.5	190.1	123.4	93.0	116.1	92.6	85.9	111.7	686	5.9
10	144.5	184.7	115.8	72.4	123.6	84.8	86.3	110.7	676	4.2
11	153.1	209.6	110.7	85.8	113.9	87.1	87.1	109.5	664	0.6
12	—	—	—	—	—	—	—	—	649	▲ 0.2
調査機関	栃 木 県 統 計 課								東京電力(株)	

1.年度値は暦年集計 2.平成19年4月以降はすべて速報値

	大 型 小 売 店 販 売 額				新車登録・届出台数			1世帯当たり 消費支出額 2 勤労者世帯 円	消費者物価指数 (栃木県・総合) 3	
	合計		百貨店	スーパー	合計(トラック、 バス、軽を含む)		乗用車		17年平均 =100	前年比
	前年比		1・3		前年比					
	百万円				台					
平成14年度	295,515	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 2.3	112,989	4.0	7.3	344,858	101.2	▲ 0.9
15	297,816	▲ 3.2	▲ 2.0	▲ 4.0	112,135	▲ 0.8	▲ 5.5	378,049	101.0	▲ 0.2
16	298,508	▲ 2.5	▲ 3.0	▲ 2.2	110,244	▲ 1.7	▲ 2.4	358,181	100.6	▲ 0.4
17	300,427	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 2.2	110,427	0.2	▲ 0.3	353,642	100.0	▲ 0.6
18	298,300	▲ 0.8	▲ 2.4	0.3	108,365	▲ 1.9	▲ 7.5	354,833	100.0	0.0
18年11月	23,380	▲ 0.5	▲ 3.3	1.3	8,928	▲ 0.2	▲ 5.0	310,488	100.0	0.3
12	30,794	▲ 0.6	▲ 2.1	0.6	8,048	1.0	▲ 6.7	387,731	99.9	0.2
19年1月	27,057	▲ 0.4	▲ 2.1	0.8	7,973	1.5	▲ 4.6	318,553	99.7	0.0
2	21,602	1.2	▲ 0.4	2.2	10,246	▲ 2.7	▲ 5.4	304,165	99.3	▲ 0.3
3	24,161	0.5	▲ 1.4	1.9	14,280	▲ 3.6	▲ 11.1	385,188	99.6	▲ 0.2
4	23,762	▲ 1.8	▲ 4.6	0.0	6,916	▲ 6.2	▲ 8.0	352,789	100.4	0.4
5	24,838	0.3	▲ 2.2	1.9	7,234	▲ 0.5	▲ 2.1	321,252	100.6	0.4
6	22,907	0.7	2.2	▲ 0.1	9,006	▲ 7.0	▲ 10.0	298,668	100.6	0.4
7	25,469	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 2.0	8,258	▲ 10.5	▲ 10.4	345,151	100.3	0.5
8	24,037	0.1	▲ 0.5	0.5	6,700	2.4	3.9	302,191	101.2	0.6
9	22,608	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 0.6	10,084	▲ 7.1	▲ 3.2	283,221	101.5	1.1
10	24,664	▲ 1.2	0.1	▲ 2.1	8,049	1.4	6.3	317,073	101.6	1.3
11	r 23,802	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.6	9,106	2.0	8.4	324,468	101.5	1.5
12	p 31,020	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 0.7	7,452	▲ 7.4	4.1	421,991	101.6	1.7
調査機関	経 済 産 業 省				栃木県自動車販売店協会他			総務省	栃木県統計課	

1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値
2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値
3. 消費者物価指数は宇都宮市の指数(平成17年=100)
大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新 設 住 宅 着 工 戸 数		着 工 建 築 物 着 工 床 面 積		公 共 工 事 請 負 金 額		ゴ ル フ 場 利 用 人 員		主要観光地道路 通過車両台数 1	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	千台	前年比
平成14年度	18,007	▲ 1.1	3,002	1.3	225,567	▲ 11.4	4,702	▲ 3.1	5,035	▲ 9.8
15	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	▲ 25.4	4,818	2.5	5,663	▲ 1.5
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	▲ 3.6	5,700	▲ 3.7
17	20,219	3.9	3,420	▲ 3.2	183,082	8.7	4,906	5.6	5,659	▲ 0.7
18	21,457	6.1	3,436	0.5	182,433	▲ 0.3	4,999	1.9	5,373	▲ 3.4
18年11月	2,128	2.6	309	▲ 25.6	14,220	26.2	495	▲ 3.2	554	▲ 15.7
12	1,913	26.2	264	▲ 21.2	17,379	5.4	413	3.2	260	▲ 1.4
19年1月	1,303	▲ 7.0	252	43.8	7,301	14.6	303	27.8	309	▲ 0.5
2	1,587	22.1	218	11.2	4,721	▲ 28.7	268	26.2	302	7.9
3	1,687	▲ 8.9	258	1.5	20,693	64.4	398	5.0	312	▲ 5.8
4	1,610	▲ 14.0	284	▲ 8.7	10,101	▲ 61.8	430	1.0	341	2.9
5	1,730	▲ 10.0	306	2.0	16,821	82.9	505	1.7	497	1.9
6	1,738	▲ 19.2	451	46.3	16,194	▲ 8.6	462	9.8	430	5.1
7	948	▲ 48.3	156	▲ 49.7	12,309	▲ 0.4	424	0.2	384	▲ 5.8
8	1,228	▲ 24.0	217	▲ 23.3	10,685	▲ 29.7	431	0.8	675	2.7
9	1,141	▲ 34.3	162	▲ 55.9	20,887	27.0	461	5.7	466	3.4
10	1,849	8.4	281	11.6	16,705	▲ 19.2	489	▲ 0.7	683	▲ 13.0
11	1,394	▲ 34.5	224	▲ 27.7	14,863	4.5	498	0.5	553	▲ 0.2
12	1,374	▲ 28.2	315	19.6	15,371	▲ 11.6	—	—	257	▲ 1.3
調査機関	国 土 交 通 省				東日本建設業保証		栃木県税務課		栃木県統計課他	

1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須、14年度の年度値は日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比、
15年度の年度値は4～7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

	人 口		国内銀行預貸金残高 2・3				不渡手形高		企 業 倒 産 (負債額 1 千万円 以上)	
	人	1	預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
		前年比	億 円	前年比	億 円	前年比				
平成14年度	2,010,507	0.07	66,087	0.9	43,290	0.7	3,936	▲ 38.7	154	99,244
15	2,011,691	0.06	64,217	▲ 2.8	41,148	▲ 4.9	3,680	▲ 6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	▲ 6.1	2,391	▲ 35.0	119	171,584
17	2,016,631	0.09	64,734	0.3	38,609	▲ 0.1	2,669	11.6	141	118,785
18	2,015,105	▲ 0.08	64,923	0.3	38,665	0.1	1,508	▲ 43.5	143	92,977
18年11月	2,015,885	▲ 0.08	63,660	▲ 0.3	37,671	0.3	205	▲ 1.9	10	2,155
12	2,015,947	▲ 0.09	64,724	▲ 0.4	38,214	▲ 0.4	137	▲ 39.1	10	24,000
19年1月	2,015,462	▲ 0.09	64,092	0.3	38,222	▲ 0.2	219	64.7	13	2,552
2	2,015,226	▲ 0.09	64,316	0.4	38,378	0.1	184	58.6	15	2,451
3	2,014,931	▲ 0.09	64,923	0.3	38,665	0.1	132	▲ 27.5	20	12,805
4	2,010,852	▲ 0.03	65,108	0.3	38,321	▲ 0.6	183	408.3	20	15,470
5	2,012,513	▲ 0.06	64,463	0.8	37,703	▲ 0.1	160	48.1	11	2,025
6	2,013,201	▲ 0.03	65,619	1.5	37,914	0.9	66	▲ 18.5	13	5,995
7	2,013,663	▲ 0.01	64,780	0.9	37,910	0.9	300	252.9	6	1,075
8	2,014,318	▲ 0.02	64,828	1.1	37,836	0.8	111	40.5	6	2,054
9	2,014,862	▲ 0.01	64,744	1.4	38,301	1.0	154	79.1	7	1,550
10	2,015,233	0.01	64,321	1.2	38,351	1.5	374	139.7	10	1,366
11	2,016,159	0.01	64,368	1.1	38,181	1.4	110	▲ 46.3	8	3,758
12	2,016,426	0.02	65,382	1.0	38,783	1.5	103	▲ 24.8	20	8,538
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口

2. 国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計

3. 預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4. 企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所 定 外 労 働 時 間 (製 造 業)	
	有効求人 人倍率	月間有効求職者数		月間有効求人数		2		2		2・3	
		人	前年比	人	前年比	17年 =100	前年比	17年 =100	前年比	時間	前年比
平成14年度	0.64	36,804	4.9	18,096	7.7	85.2	▲ 12.3	95.4	▲ 4.3	16.5	9.5
15	0.87	32,517	▲ 11.6	23,110	27.7	82.5	▲ 3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	▲ 21.9	26,918	16.5	82.2	▲ 0.4	104.1	7.0	19.6	7.9
17	1.21	23,739	▲ 6.5	25,626	▲ 4.8	83.0	1.0	103.3	▲ 0.7	19.0	▲ 3.1
18	1.35	22,120	▲ 6.8	28,608	11.6	101.6	22.5	97.8	▲ 5.3	20.2	6.1
18年11月	1.39	20,799	▲ 8.2	28,661	15.6	101.9	1.9	92.7	9.4	22.0	7.7
12	1.46	19,401	▲ 6.4	28,550	22.7	102.1	2.8	178.8	▲ 3.3	20.9	▲ 2.5
19年1月	1.44	20,279	▲ 4.5	29,517	14.7	99.9	▲ 0.5	80.4	▲ 0.1	20.6	▲ 2.9
2	1.48	20,601	▲ 6.2	31,407	15.5	101.9	1.8	80.1	1.3	21.7	3.6
3	1.48	22,052	▲ 8.1	31,649	10.7	101.2	0.9	82.9	▲ 2.4	21.5	3.1
4	1.56	22,300	▲ 9.9	29,808	13.6	102.1	▲ 0.7	80.7	▲ 0.2	21.2	▲ 0.1
5	1.57	22,244	▲ 8.8	29,364	13.1	102.0	▲ 0.2	79.5	▲ 0.9	19.2	▲ 2.9
6	1.60	21,566	▲ 8.3	28,249	8.8	101.0	▲ 1.3	139.6	▲ 3.3	20.7	▲ 1.4
7	1.53	21,426	▲ 6.6	28,516	5.5	100.8	▲ 1.2	120.8	6.9	21.8	▲ 4.5
8	1.50	21,110	▲ 6.5	29,315	1.6	100.6	▲ 1.5	81.0	1.8	23.0	11.4
9	1.42	20,923	▲ 5.6	29,369	▲ 0.7	102.2	0.4	79.6	0.3	22.4	1.2
10	1.33	21,628	▲ 1.5	29,234	▲ 2.1	100.7	▲ 0.9	80.4	0.0	23.1	6.9
11	1.30	20,561	▲ 1.1	25,004	▲ 12.8	100.3	▲ 1.6	84.4	▲ 9.0	24.3	10.5
12	1.23	19,152	▲ 1.3	21,103	▲ 26.1	—	—	—	—	—	—
調査機関	栃 木 労 働 局 職 業 安 定 部					栃 木 県 統 計 課					

1. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値、年度値は暦年集計、2. 雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計

3. 所定外労働時間の前年比は指数(平成17年平均=100)による比較

●群馬県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 数		新設住宅 着工戸数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成14年度	2,031,975	0.03	85.9	▲ 4.7	2,725	▲ 0.2	93,091	3.0	16,775	0.7
15	2,033,535	0.08	86.5	0.7	2,843	▲ 1.5	99,736	▲ 0.5	17,356	3.5
16	2,033,744	0.01	91.0	5.2	2,836	▲ 3.0	103,654	3.9	17,329	▲ 0.2
17	2,024,044	▲ 0.48	88.7	▲ 2.5	2,827	▲ 2.0	102,519	▲ 1.1	17,292	▲ 0.2
18	2,019,297	▲ 0.23	91.4	3.0	2,807	▲ 2.3	103,121	0.6	18,930	9.5
18年11月	2,019,701	▲ 0.24	93.0	▲ 4.1	227	▲ 3.0	8,233	4.3	1,686	23.3
12	2,019,474	▲ 0.24	93.2	0.2	286	▲ 4.1	7,460	2.5	1,901	53.6
19年1月	2,018,910	▲ 0.23	91.3	1.0	254	▲ 3.6	7,437	▲ 2.7	1,316	▲ 12.9
2	2,018,340	▲ 0.23	92.0	2.9	201	▲ 1.8	9,481	▲ 3.4	1,429	13.3
3	2,017,968	▲ 0.22	88.5	▲ 3.6	235	▲ 3.3	14,699	▲ 3.7	1,279	▲ 11.9
4	2,014,272	▲ 0.23	92.0	1.6	227	▲ 3.8	6,066	▲ 2.1	1,310	▲ 1.0
5	2,015,299	▲ 0.22	95.2	4.6	228	▲ 2.5	6,372	▲ 5.9	1,171	▲ 26.9
6	2,015,515	▲ 0.20	91.3	▲ 1.4	224	▲ 1.8	7,642	▲ 12.1	1,649	▲ 8.7
7	2,015,706	▲ 0.17	92.9	3.7	237	▲ 6.7	7,977	▲ 13.5	1,029	▲ 33.8
8	2,015,997	▲ 0.16	91.3	▲ 1.2	221	▲ 2.8	6,174	▲ 4.1	1,020	▲ 26.1
9	2,016,169	▲ 0.15	94.5	▲ 0.5	217	▲ 3.7	9,678	▲ 5.2	1,444	7.1
10	2,016,027	▲ 0.16	92.6	3.5	233	▲ 1.1	7,354	2.5	1,439	▲ 37.5
11	2,016,383	▲ 0.16	91.3	▲ 0.5	225	▲ 0.9	8,179	▲ 0.7	1,371	▲ 18.7
12	2,016,347	▲ 0.15	—	—	284	▲ 0.6	6,936	▲ 7.0	1,327	▲ 30.2
調査機関	群馬県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人 倍率	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請負金額		(季調済) 5	6		(前橋) 7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成14年度	2,962	4.0	2,299	▲ 7.5	0.77	12,285	▲ 16.8	101.2	▲ 0.6	222	▲ 6.7
15	3,078	3.9	1,937	▲ 15.7	1.08	8,690	▲ 29.3	101.2	0.0	152	▲ 31.5
16	3,294	7.0	1,589	▲ 18.0	1.31	7,626	▲ 12.2	100.6	▲ 0.6	123	▲ 19.1
17	3,121	▲ 5.3	1,624	2.2	1.46	7,163	▲ 6.1	100.0	▲ 0.6	142	15.4
18	3,517	12.7	1,654	1.8	1.41	5,801	▲ 19.0	100.0	0.0	133	▲ 6.3
18年11月	253	16.0	134	6.5	1.37	6,655	▲ 9.9	99.6	▲ 0.1	12	100.0
12	288	13.4	122	16.2	1.37	6,180	▲ 11.9	99.6	0.0	6	▲ 45.5
19年1月	244	▲ 2.8	69	▲ 11.3	1.48	6,114	▲ 12.3	99.7	▲ 0.1	10	11.1
2	350	80.0	120	97.9	1.50	5,989	▲ 14.6	99.1	▲ 0.7	12	0.0
3	257	▲ 25.6	164	▲ 6.4	1.52	5,801	▲ 19.0	99.0	▲ 1.1	19	11.8
4	227	▲ 6.4	156	1.6	1.68	5,783	▲ 14.1	99.4	▲ 0.5	21	50.0
5	250	▲ 26.5	106	12.8	1.82	6,722	▲ 9.0	99.7	▲ 0.5	14	27.3
6	351	9.8	134	▲ 16.1	1.88	6,445	▲ 13.9	99.5	▲ 0.7	16	166.7
7	191	▲ 24.1	204	46.5	1.77	6,982	▲ 4.9	99.5	▲ 0.6	12	▲ 7.7
8	167	▲ 52.1	113	4.4	1.70	7,259	▲ 5.9	99.8	▲ 0.8	14	27.3
9	177	▲ 40.2	149	▲ 29.9	1.59	6,869	▲ 3.1	99.9	▲ 0.5	21	200.0
10	190	▲ 42.0	171	▲ 4.6	1.59	7,106	2.1	99.7	▲ 0.4	15	25.0
11	237	▲ 6.3	161	20.4	1.53	6,857	3.0	99.7	0.1	18	50.0
12	187	▲ 35.1	128	4.9	1.57	6,614	7.0	100.1	0.5	14	133.3
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		群馬労働局			総務省		東京商工リサーチ	

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値
7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

● 茨城県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大 型 小 売 店 販 売 額		乗用車新車登録数		新 設 住 宅 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年 = 100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成14年度	2,992,538	0.05	94.8	▲ 1.4	3,091	▲ 3.0	109,320	1.8	22,881	▲ 3.7
15	2,992,152	▲ 0.01	100.1	5.6	3,164	▲ 3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
16	2,991,589	▲ 0.02	104.2	4.1	3,035	▲ 4.2	119,239	1.1	23,460	0.1
17	2,975,023	▲ 0.55	103.4	▲ 0.7	2,934	▲ 2.2	117,421	▲ 1.5	28,713	22.4
18	2,971,798	▲ 0.11	106.3	2.7	2,926	0.6	116,873	▲ 0.5	28,198	▲ 1.8
18年11月	2,973,094	▲ 0.11	106.3	2.7	239	▲ 1.2	9,145	1.1	2,216	▲ 18.9
12	2,973,093	▲ 0.11	107.5	3.6	300	▲ 2.7	8,129	2.4	2,516	▲ 2.7
19年1月	2,972,773	▲ 0.10	106.9	4.2	268	▲ 0.9	8,863	▲ 4.0	2,004	▲ 10.2
2	2,972,001	▲ 0.09	111.8	4.8	215	▲ 0.6	11,432	▲ 3.7	1,786	▲ 29.3
3	2,971,487	▲ 0.08	106.9	1.1	243	▲ 0.3	16,208	▲ 5.5	2,385	16.0
4	2,966,199	0.01	105.2	▲ 1.0	242	▲ 4.5	7,360	▲ 3.9	3,054	11.4
5	2,969,470	▲ 0.05	110.4	11.3	241	▲ 2.3	7,868	▲ 3.5	2,421	2.9
6	2,969,876	▲ 0.04	115.2	4.6	241	▲ 1.6	9,459	▲ 4.4	2,801	16.8
7	2,970,193	▲ 0.02	112.8	6.9	246	▲ 4.8	8,885	▲ 8.1	2,176	▲ 11.9
8	2,970,838	▲ 0.02	109.7	2.2	236	▲ 0.8	6,718	0.2	1,625	▲ 37.6
9	2,970,993	▲ 0.05	110.3	▲ 0.7	229	▲ 4.0	10,657	▲ 3.2	1,524	▲ 39.0
10	2,970,800	▲ 0.03	112.0	3.4	249	▲ 2.4	8,813	6.7	2,290	2.9
11	2,971,873	▲ 0.04	113.4	8.8	259	0.9	9,077	▲ 0.7	1,951	▲ 12.0
12	2,971,747	▲ 0.05	—	—	320	0.6	8,009	▲ 1.5	1,883	▲ 25.2
調査機関	茨 城 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着 工 建 築 物		公 共 工 事		有効求人	雇 用 保 険		消費 者 物 価 指 数		企 業 倒 産 件 数	
	着 工 床 面 積		請 負 金 額		率	受 給 者 実 人 員		(水 戸)		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	(季調済) 5 倍	6 人	前年比	17年 = 100	前年比	件	前年比
平成14年度	4,176	▲ 5.1	4,221	1.7	0.52	20,303	▲ 4.4	100.8	▲ 1.1	219	▲ 4.8
15	4,268	2.2	3,209	▲ 24.0	0.64	13,492	▲ 33.5	100.2	▲ 0.6	162	▲ 26.0
16	4,318	1.2	2,692	▲ 16.1	0.81	10,828	▲ 19.7	100.1	▲ 0.1	121	▲ 25.3
17	4,831	11.9	2,419	▲ 10.1	0.88	10,131	▲ 6.4	100.0	▲ 0.1	140	15.7
18	5,095	5.5	2,567	6.1	0.96	9,105	▲ 10.1	100.3	0.3	164	17.1
18年11月	353	▲ 21.2	216	8.3	0.98	10,189	▲ 14.1	100.0	0.4	6	▲ 40.0
12	354	▲ 12.9	242	16.6	0.99	9,725	▲ 13.4	100.3	0.6	17	13.3
19年1月	371	9.5	132	14.4	0.98	9,508	▲ 11.1	99.6	▲ 0.3	23	155.6
2	408	7.0	123	25.0	0.97	9,336	▲ 8.3	99.2	▲ 0.4	16	45.5
3	358	▲ 8.4	207	8.0	0.97	9,105	▲ 10.1	99.4	▲ 0.6	15	▲ 28.6
4	490	▲ 10.4	161	93.2	1.03	8,538	▲ 12.2	99.5	▲ 0.6	11	▲ 8.3
5	394	▲ 8.3	145	▲ 13.8	1.04	10,071	▲ 8.9	100.0	▲ 0.9	16	45.5
6	546	22.4	289	9.5	1.05	9,858	▲ 11.3	99.9	▲ 0.8	27	107.7
7	335	▲ 12.3	208	5.2	1.01	10,481	▲ 5.9	99.6	▲ 0.8	12	140.0
8	272	▲ 47.1	224	▲ 10.3	0.99	10,661	▲ 10.9	100.2	▲ 0.7	26	30.0
9	213	▲ 54.2	333	▲ 15.2	0.98	9,812	▲ 9.7	100.3	▲ 0.2	7	▲ 41.7
10	305	▲ 35.0	339	16.0	0.93	9,990	▲ 4.5	100.8	0.2	15	7.1
11	347	▲ 1.6	172	▲ 20.2	0.94	9,581	▲ 6.0	101.1	1.1	15	150.0
12	484	36.8	216	▲ 11.0	0.91	9,175	▲ 5.7	101.7	1.4	11	▲ 35.3
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		茨 城 労 働 局		総 務 省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比

4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値

6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値

7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年 = 100)

● 埼玉県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季 調 済)		大 型 小 売 店 販 売 額		乗用車新車登録 台 数		新 設 住 宅 工 戸 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年 = 100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成14年度	7,007,036	0.45	88.8	▲ 7.0	10,877	▲ 1.4	230,140	4.3	64,735	▲ 1.8
15	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,626	▲ 3.1	245,763	▲ 2.8	71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	93.1	1.4	10,500	▲ 3.9	251,061	2.2	73,376	2.6
17	7,053,689	▲ 0.15	90.3	▲ 3.0	10,687	▲ 3.6	254,045	1.2	77,312	5.4
18	7,077,577	0.34	93.6	3.7	10,836	▲ 1.7	244,819	▲ 3.6	77,427	0.1
18年11月	7,081,900	0.35	96.2	4.3	925	▲ 0.8	19,566	▲ 0.3	6,169	▲ 5.5
12	7,083,401	0.35	96.1	3.5	1,174	▲ 2.3	18,274	2.0	6,267	▲ 2.7
19年1月	7,084,082	0.36	93.7	▲ 1.1	952	▲ 1.0	16,656	▲ 7.2	5,733	▲ 12.5
2	7,084,906	0.38	87.0	▲ 6.4	772	0.1	21,603	▲ 6.3	5,948	2.4
3	7,085,162	0.39	89.9	▲ 2.3	925	▲ 1.5	31,171	▲ 9.1	5,956	▲ 12.2
4	7,085,220	0.37	91.8	▲ 4.5	874	▲ 2.6	14,925	▲ 6.2	7,541	8.2
5	7,094,211	0.37	96.0	5.8	902	▲ 0.7	16,671	▲ 3.3	6,432	▲ 6.2
6	7,097,326	0.38	95.3	▲ 0.5	903	0.1	19,880	▲ 7.6	7,756	18.3
7	7,097,834	0.37	96.3	5.3	940	▲ 4.2	18,982	▲ 10.0	3,515	▲ 41.3
8	7,100,283	0.37	100.5	6.1	855	▲ 0.2	14,707	▲ 1.3	3,353	▲ 54.0
9	7,102,238	0.37	94.6	▲ 1.8	844	▲ 0.8	21,653	▲ 5.6	3,944	▲ 40.4
10	7,104,222	0.38	101.6	8.6	884	▲ 1.5	17,665	▲ 2.4	4,503	▲ 36.3
11	7,108,336	0.37	96.2	1.8	936	▲ 0.4	19,360	▲ 1.1	4,945	▲ 19.8
12	7,110,533	0.38	—	—	1,167	▲ 1.5	16,156	▲ 11.6	5,041	▲ 19.6
調査機関	埼 玉 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着 工 建 築 物		公 共 工 事		有効求人 倍率 (季 調 済) 5	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消 費 者 物 価 指 数		企 業 倒 産 件 数	
	着 工 床 面 積		請 負 金 額			6		(さ い た ま) 7		(負 債 額 1 千 万 円 以 上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年 = 100	前年比	件	前年比
平成14年度	8,869	▲ 0.7	4,852	▲ 8.1	0.46	46,001	▲ 14.9	100.4	▲ 1.7	633	▲ 15.3
15	9,661	8.9	4,278	▲ 11.8	0.60	35,317	▲ 23.2	100.1	▲ 0.3	504	▲ 20.4
16	10,250	6.1	3,809	▲ 11.0	0.77	29,717	▲ 15.9	100.3	0.2	493	▲ 2.2
17	10,566	3.1	3,355	▲ 11.9	0.91	25,853	▲ 13.0	100.0	▲ 0.3	440	▲ 10.8
18	10,048	▲ 4.9	3,246	▲ 3.2	1.03	22,887	▲ 11.5	99.9	▲ 0.1	412	▲ 6.4
18年11月	782	▲ 15.0	285	▲ 11.6	1.03	25,900	▲ 12.1	99.8	0.3	29	▲ 21.6
12	750	▲ 16.2	307	▲ 3.1	1.04	24,381	▲ 13.4	99.9	0.3	40	0.0
19年1月	707	▲ 13.2	159	▲ 9.0	1.04	24,231	▲ 12.5	99.6	0.0	38	5.6
2	1,028	19.8	222	57.2	1.01	23,222	▲ 12.3	99.1	0.0	45	15.4
3	681	▲ 22.9	270	▲ 15.2	0.97	22,887	▲ 11.5	99.3	0.0	46	12.2
4	868	▲ 1.2	431	74.2	1.00	21,842	▲ 11.1	99.7	0.2	45	9.8
5	1,270	36.1	170	▲ 13.2	1.01	25,241	▲ 2.9	99.9	0.2	41	▲ 2.4
6	1,367	69.9	469	36.6	1.04	24,717	▲ 8.4	99.8	▲ 0.3	34	30.8
7	679	▲ 16.8	216	▲ 14.2	1.03	26,066	▲ 3.7	100.1	0.0	53	103.8
8	456	▲ 52.8	248	▲ 13.1	1.04	27,569	▲ 6.1	100.7	0.0	33	94.1
9	500	▲ 39.8	281	▲ 18.4	1.03	25,873	▲ 4.7	100.6	0.2	36	24.1
10	480	▲ 44.8	358	6.7	1.01	25,939	▲ 3.1	100.7	0.5	47	42.4
11	637	▲ 18.5	280	▲ 2.0	0.99	24,666	▲ 4.8	100.5	0.7	55	89.7
12	846	12.7	300	▲ 2.3	0.98	23,741	▲ 2.6	100.7	0.8	47	17.5
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		埼玉労働局			総 務 省		東京商工リサーチ	

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比

4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による

5. 新規学卒除きパート含む季節調整値

6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値

7. 消費者物価指数は平成17年基準 (17年 = 100)

● 全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数（12年＝100） 1,2,3					新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		機械受注額 （船舶・電力を除く 民需、季調済）	
	生産（季調済）			出荷 （季調済）	在庫 （季調済）	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
		前月比	前年比								
平成14年度	92.0	...	▲ 1.3	93.5	94.1	1,145,553	▲ 2.4	179,080	▲ 7.2	102,664	▲ 3.7
15	95.0	...	3.3	97.2	91.1	1,173,649	2.5	154,589	▲ 13.7	111,078	8.2
16	100.2	...	5.5	102.4	90.0	1,193,038	1.7	137,354	▲ 11.1	118,292	6.5
17	101.3	...	1.1	103.9	92.8	1,249,313	4.7	129,622	▲ 5.6	124,899	5.6
18	106.2	...	4.8	109.4	95.0	1,285,246	2.9	122,839	▲ 5.2	127,837	2.4
18年11月	108.7	0.4	5.2	112.2	96.9	115,392	4.0	9,071	▲ 5.6	10,437	0.7
12	109.6	0.8	5.1	111.8	98.2	107,906	10.2	8,479	▲ 1.7	10,527	▲ 3.8
19年1月	107.1	▲ 2.3	4.4	111.4	97.2	92,219	▲ 0.7	6,120	▲ 0.9	10,905	2.6
2	107.9	0.7	3.1	111.4	96.6	87,360	▲ 9.9	5,778	▲ 4.6	10,374	▲ 4.2
3	107.6	▲ 0.3	2.0	110.2	96.2	99,488	5.5	15,840	17.1	9,907	▲ 5.8
4	107.4	▲ 0.2	2.2	111.3	96.6	107,255	▲ 3.6	11,568	1.5	10,120	▲ 9.0
5	107.1	▲ 0.3	3.8	111.5	96.2	97,076	▲ 10.7	8,490	▲ 0.4	10,717	▲ 3.1
6	108.5	1.3	1.1	112.7	95.9	121,149	6.0	10,982	▲ 2.9	9,602	▲ 17.9
7	108.1	▲ 0.4	3.2	111.3	95.8	81,714	▲ 23.4	10,723	▲ 4.0	11,235	8.0
8	111.9	3.5	4.4	116.7	96.0	63,076	▲ 43.3	9,842	▲ 5.1	10,375	▲ 2.6
9	110.3	▲ 1.4	0.8	114.4	97.1	63,018	▲ 44.0	11,116	▲ 12.1	9,587	▲ 7.0
10	112.2	1.7	4.7	117.1	97.7	76,920	▲ 35.0	11,742	▲ 3.2	10,803	3.3
11	r 110.4	r ▲ 1.6	r 2.9	r 115.1	r 99.4	84,252	▲ 27.0	8,685	▲ 4.3	10,498	0.9
12	p 111.9	p 1.4	p 0.7	p 116.9	r 98.9	87,214	▲ 19.2	8,384	▲ 1.1	10,164	▲ 3.3
調査機関	経済産業省					国土交通省		保証事業会社協会		内閣府	

	大型小売店販売額			新車登録届出台数		1世帯当たり消費支出額	国内企業物価指数		消費者物価指数		有効求人倍率	完全失業率
	1,4	百貨店	スーパー	5	乗用車	6	(12年＝100) 1,3		(17年＝100) 3		(季調済)	(季調済)
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	総平均	前年比	総合	前年比	倍	%
平成14年度	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 1.7	0.8	5.6	▲ 1.2	95.7	▲ 2.0	98.4	▲ 0.9	0.56	5.4
15	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 3.9	0.4	0.9	▲ 0.2	94.9	▲ 0.8	98.1	▲ 0.3	0.69	5.1
16	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 1.1	0.2	0.8	96.1	1.3	98.1	0.0	0.86	4.6
17	▲ 1.7	0.3	▲ 3.2	0.7	0.1	▲ 0.6	97.7	1.7	97.8	▲ 0.3	0.98	4.3
18	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 2.8	100.6	3.0	100.3	2.6	1.07	4.1
18年11月	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 0.9	101.4	2.6	100.1	0.3	1.07	4.0
12	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 0.0	1.6	▲ 2.9	101.4	2.5	100.2	0.3	1.07	4.0
19年1月	▲ 0.5	0.0	▲ 0.9	▲ 6.0	▲ 5.3	1.0	101.2	2.1	100.0	0.0	1.06	4.0
2	0.5	1.5	▲ 0.2	▲ 5.6	▲ 4.2	▲ 2.8	101.1	1.7	99.5	▲ 0.2	1.05	4.0
3	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 8.1	▲ 7.1	▲ 0.3	101.4	2.0	99.8	▲ 0.1	1.03	4.0
4	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 8.8	▲ 7.3	0.4	102.3	2.3	100.1	0.0	1.05	3.8
5	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 6.3	▲ 4.9	0.9	102.8	2.2	100.4	0.0	1.06	3.8
6	0.9	5.1	▲ 1.9	▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 0.6	102.9	2.3	100.2	▲ 0.2	1.07	3.7
7	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 10.5	▲ 9.7	0.4	103.6	2.2	100.1	0.0	1.07	3.6
8	▲ 0.1	1.1	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 2.1	3.4	103.7	2.0	100.6	▲ 0.2	1.06	3.8
9	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 8.6	▲ 5.1	5.3	103.6	1.7	100.6	▲ 0.2	1.05	4.0
10	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 1.3	1.0	2.4	104.8	2.0	100.9	0.3	1.02	4.0
11	r 0.4	r 0.8	r 0.1	▲ 0.4	0.7	▲ 0.9	r 105.0	2.3	100.7	0.6	0.99	3.8
12	p ▲ 1.5	p ▲ 2.2	p ▲ 0.9	▲ 9.8	▲ 7.7	2.7	p 105.4	2.6	100.9	0.7	0.98	3.8
調査機関	経済産業省			日本自動車工業会		総務省	日本銀行		総務省		厚生労働省	総務省

	企 業 倒 産 件 数 (負 債 額 1 千 万 円 以 上)		貿 易 1				経 常 収 支 1	外 国 為 替 相 場 (中 心 相 場) 円 / 1 ドル	マ ネ ー サ ブ ラ イ 7 (M 2 + C D)	日 経 平 均 株 価 円
			輸 出		輸 入					
	件	前年比	10億円	前年比	10億円	前年比	10億円			
平成14年度	18,587	▲ 4.9	50,113	8.5	38,522	3.6	13,387	121.90	2.9	9,581.85
15	15,466	▲ 16.7	53,365	6.5	40,088	4.1	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186	▲ 14.7	58,830	10.2	45,351	13.1	18,210	107.49	1.9	11,315.01
17	13,170	▲ 0.1	65,176	10.8	55,587	22.6	18,923	113.26	1.8	13,564.86
18	13,337	1.3	73,631	13.0	63,116	13.5	21,254	116.94	0.9	16,415.05
18年11月	1,091	▲ 2.0	6,286	11.9	5,253	6.7	1,746	117.35	0.7	16,101.07
12	1,109	▲ 3.4	6,610	8.7	5,392	7.4	1,782	117.30	0.7	16,790.21
19年1月	1,091	4.0	5,643	18.5	5,530	11.1	1,143	120.58	0.9	17,286.32
2	1,102	5.5	6,117	9.2	5,008	10.8	2,399	120.45	1.0	17,741.23
3	1,247	▲ 0.6	7,153	9.8	5,391	▲ 0.4	3,288	117.28	1.1	17,128.37
4	1,121	3.1	6,295	7.6	5,265	3.6	1,962	118.83	1.1	17,469.81
5	1,310	20.9	6,243	14.8	5,745	16.0	2,126	120.73	1.5	17,595.14
6	1,185	6.6	6,945	16.4	5,597	9.6	1,516	122.62	1.9	18,001.37
7	1,215	15.6	r 6,707	r 11.4	r 5,939	r 17.2	r 1,852	121.59	2.0	17,974.77
8	1,203	2.9	r 6,663	r 14.1	r 5,786	r 4.7	r 2,081	116.72	1.8	16,460.95
9	1,047	1.6	r 6,887	r 6.2	r 5,117	r ▲ 4.9	r 2,926	115.02	1.7	16,235.39
10	1,260	8.0	p 7,111	p 13.7	p 5,953	p 8.3	p 2,229	115.74	1.9	16,903.36
11	1,213	11.1	p 6,883	p 9.5	p 5,950	p 13.3	p 1,783	111.21	2.0	15,543.76
12	1,097	▲ 1.0	p 7,079	p 7.1	p 6,065	p 12.5	p 1,697	112.34	2.1	15,545.07
調査機関	東京商工リサーチ		財 務 省				日 本 銀 行		日本経済新聞社	

注) 1. p 速報値、r は修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計、平成17年基準(平成17年=100)

4. 前年比は店舗調整済 5. 14年度以前の年度値及び乗用車の15年12月以前の数値は旧分類による 6. 勤労者世帯の名目値

7. 平均残高(11年4月より集計対象金融機関に在日外銀、外貨系信託、全信連を含む)

発行 株式会社 足利銀行

与信統括室 産業調査グループ

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504

<http://www.ashikagabank.co.jp/>